

令和6年度実地指導 文書指摘事項及びその改善措置の内容											
※事業所から提出のあった「別添」や「別紙」等の掲載は省略しています。											
実地指導日	法人名	事業所名	対象サービス	指摘に係るサービス1	指摘に係るサービス2	指摘に係るサービス3	指摘に係るサービス4	指摘事項	改善措置の内容	今後の改善予定	
2024/7/17	株式会社 W a n d i t	ハローワールド	就労継続支援A型	就労継続支援A型				就労事業会計における工賃積立について、「工賃変動積立金」と「施設等整備積立金」にそれぞれ分けて記載を行うこと。	7月17日、その他の積立金明細表の記載を修正した。	—	
				就労継続支援A型				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するために、被害が発生した際の連絡先の周知等方策を行うこと。	ハラスメントの禁止文書を作成し、7月18日チャットツールにて職員に周知した。また、同様の文書を閲覧用ファイルに綴じた。	—	
				就労継続支援A型				熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。従業者に対し、熱中症の防止のための研修を定期的に実施すること。また、熱中症予防のための指針を整備すること。	7月17日、熱中症対策委員会規程及び、熱中症予防のための指針を作成、周知した。 7月31日、熱中症対策委員会を開催し、8月1日～5日に研修を行った。	—	
2024/7/17	社会福祉法人ウィズユー	ウィズユースマイル	共同生活援助	共同生活援助				従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的 to 実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うよう努めること。	幹部会議で業務継続計画の研修及び訓練についての計画を立案し、各事業別に実施する予定。併せて同研修・訓練の結果を踏まえ、必要に応じて同計画の見直し・変更を行う。	—	
				共同生活援助				個別支援計画の原案を作成し記録として残しておくこと。また、原案の内容について利用者又は家族に対して説明し、文書により利用者の同意を得ること。	個別支援計画の原案作成については、8月の作成分から実施しており、利用者又は家族に対して説明した後、文書により利用者の同意を得ている。	—	

				共同生活 援助				感染症及び熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図るようこと。従業者に対し、感染症の発生及びまん延及び熱中症の防止のための研修を定期的に実施するようこと。また、食中毒の発生防止に関する指針を整備すること。	感染症防止の対策検討委員会は5/16、熱中症防止の対策検討委員会は8/7にそれぞれ開催し、今後も定期的に開催するものとしている。感染症の発生及び蔓延の防止のための研修は6/15、熱中症の防止のための研修は8/7にそれぞれ実施し、今後も定期的に実施するものとしている。食中毒の発生防止に関する指針については、8/1に整備した。	—
2024/7/19	合同会社ライフケアーズ	L C k i d's ほ とり	放課後等デイサー ビス					文書指摘なし	—	—
2024/7/19	特定非営利活動法人就労支援センター和貴の郷	グループホーム和 貴の家	共同生活援助	共同生活 援助				世話人配置が多く、生活支援員の人員配置が不足しているため、配置を見直すこと。なお次回人員配置について不足が確認された場合は減算の上、支援費の返還を行うこと。	世話人と生活支援員の兼務の職員配置の調整を行い、配置基準を満たす配置へ改善を行った。	—
				共同生活 援助				運営規程に記載している根拠条例について、県のものが記載されているため、市条例を記載すること。また、虐待防止のための措置に関する事項に、虐待防止委員会の設置について記載すること。	運営規程について、根拠条例を市条例へと改めて記載、虐待防止の体制の項目へ虐待防止委員会の設置について追加で記載を行った。	—
				共同生活 援助				共同生活援助計画の作成にあたり、アセスメントの記録が不十分であるため改めること。また、サービス担当者会議の開催後に原案作成がなされていたため、開催前に作成しサービス担当者会議において関係者から意見を得ること。	アセスメントについて記録を行い、計画作成手順の順番を正しく改め、フローを改めた。	—
2024/7/24	一般社団法人結夢	就労継続支援事業 所どりーむ	就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型	就労継続 支援 A 型				就労継続支援A型サービス費の評価点について、「時差出勤制度に係る労働条件」が就業規則に定められていなかったため、当該項目をスコアの合計点から除くこと。また、それによりスコアの評価点区分が変更となる場合は、適切な評価点で基本報酬の請求を行うこと。	・スコア表（Ⅲ）多様な働き方 ⑥時差出勤制度に係る労働条件を定めている。この項目にチェックを入れていたが取り消し、ホームページに掲載していたスコア表も修正をする。	—

2024/7/26	株式会社ニチイ学館	ニチイケアセンター鳥取東	居宅介護、同行援護	居宅介護	同行援護			<p>身体拘束等の適正化のための研修が未実施であった。については、速やかに改善計画書を提出し、事実が生じた月の3月後（令和6年10月）に改善報告書を提出すること。</p> <p>また、事実が生じた月の翌月（令和6年8月）から改善が認められるまでの期間（少なくとも令和6年10月）については、身体拘束等適正化未実施減算を適用すること。</p>	<p>（1）原因及び経緯</p> <p>運営基準の理解が不十分であったため、身体拘束適正化検討委員会の内容は共有しておりましたが、身体拘束等の適正化の為の研修は実施できておりませんでした。</p> <p>改善計画書につきましては、8月2日に提出しております。改善報告書も追って令和6年10月に提出いたします</p> <p>（2）再発防止策</p> <p>運営基準および社内ルールを再確認いたしました。今後は委員会および研修をそれぞれ計画に位置付けて実施いたします。</p> <p>（3）是正又は改善状況</p> <p>運営指導後の8月21日に身体拘束等の適正化のための研修を実施いたしましたので、実施報告書と併せて提出いたします。</p> <p>また、令和6年8月から改善が認められる月までの間につきましては、身体拘束等適正化未実施減算を算定いたします。</p>	—
				居宅介護	同行援護			<p>感染症の発生及びまん延の防止のための対策を検討する委員会が6月に1回行われていなかったため、定期的開催すること。</p>	<p>（1）原因及び経緯</p> <p>感染症の発生及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を実施しておりましたが、確認不足により記録を残せていない月がございました</p> <p>（2）再発防止策</p> <p>今後、委員会の実施後はもれなく記録を作成するとともに作成もれないよう確認を徹底いたします。</p> <p>（3）是正又は改善状況</p> <p>運営指導後に、2023年10月に実施いたしました感染症の発生及びまん延の防止のための対策を検討する委員会の記録を作成いたしましたので、改善報告書と併せて提出いたします。</p>	

2024/7/26	株式会社WITH ハビネス	グループホーム WITHハビネス立川	共同生活援助	共同生活 援助				<p>職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。</p> <p>また、勤務の記録について、職員の出勤退勤時間の記録が不十分だったため、勤務実態のとおり記録すること</p>	<p>ハラスメントの指針の作成及び、研修等の実施。ハラスメント研修は実施していたものの、ハラスメントの指針の作成を行っていなかったために作成し、職員全員に周知。</p> <p>勤務実態通りの記録の明確化。タブレットによる打刻を実施してきたが、通信状況で正確な打刻ができない日が散見されたため、タブレット打刻を廃止。勤務時刻を手書きで書き込むフォーマットを作成し、どの時計を基準にして記録するかを全職員に周知。8月1日から手書き勤務記録に変更。</p>	—
				共同生活 援助				<p>業務継続計画について、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。</p>	—	<p>研修実施について、職員に実施時期を明確にし、周知を行った。週に2会のみ出勤の職員、お盆時期に帰省をする職員がいるため、研修を実施し、研修報告書の提出期限を、2024年9月末とする。訓練実施時期を、2024年10月とする。指定避難所に行き訓練を実施予定。</p>
				共同生活 援助				<p>利用者が外泊している日（夜間及び深夜の時間帯に支援していない日）に、夜間支援等体制加算Ⅲが算定されているため、新規指定日から自己点検を行い同様の算定について過誤調整を行うこと。</p>	<p>自己点検の実施をし、指摘日以外の過誤請求は見当たらなかった。2024年8月6日に、過誤申請を鳥取市役所障がい福祉課に提出し、国保連の請求時に修正を行った。</p>	—
				就労継続 支援B型				<p>業務継続計画について、従業者に対して周知するとともに、必要な研修及び訓練を実施すること。</p>	<p>・8月21日開催の職員会議で業務継続計画を職員に周知するため研修を行った。</p> <p>・訓練は年間予定表に組み入れた。</p>	—
				就労継続 支援B型				<p>原則月ごとに、職種、常勤非常勤の別、勤務時間を記載した勤務予定表を作成すること。</p>	<p>8月分から、職種、常勤非常勤の別、勤務時間を記載した勤務予定表を作成した。</p>	—

2024/7/31	特定非営利活動法人夢ハウス	NPO法人夢ハウス	就労継続支援B型	就労継続支援B型				<p>熱中症の予防のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>熱中症の予防のための指針を整備すること。</p> <p>従業者に対し、食中毒の発生防止及び熱中症の予防のための研修を定期的実施すること。また感染症については訓練を定期的に実施すること。</p>	<p>・熱中症予防の指針を整備し、作成したリーフレットを職員に周知し研修を行った。</p> <p>・8/8（木）11：00頃、熱中症を発症した利用者があり、水分補給と着替えをしてかかりつけ医を受診し、点滴治療を受け、治療後、自宅へ送迎し、ご家族に状況を伝えた。翌日は自宅療養を促し体調回復され大事に至らなかった。（発生したときの対応を日頃に知識を活かし実際に速やかに行うことができた）</p> <p>・8/21の職員会議で食中毒の発生防止及び熱中症予防のための研修を行った。</p> <p>・委員会を年間予定表に組み入れ、研修及び訓練を定期的の行い、発生や防止に努めることとした。</p>	—
				就労継続支援B型				<p>就労支援事業会計の会計期末において余剰金が生じていたため、工賃として分配や工賃変動積み立て等、適切な処理を行うこと。また、工賃変動積み立てを取り崩した際は、適切に就労支援事業会計書類に反映させること。</p>	<p>・毎年8月に剰余金が発生した場合、賞与として利用者に支給することとし、令和6年8月から実施する。</p>	—
2024/7/31 、 8/2	特定非営利活動法人アブローズ	相談支援事業所アブローズ	地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援		<p>非常災害に対する業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業者に非常災害に対する業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。</p>	<p>①BCP計画作成</p> <p>②ミーティング時に資料配布・周知する</p> <p>③定期的に計画の見直しをする</p>	—
				地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援		<p>運営規程の員数、交通費、虐待の防止のための措置に関する事項について、記載を改めること。</p>	<p>①員数の変更→現行通り</p> <p>②交通費の記載改め</p> <p>③虐待防止のための措置に関する事項の記載改め</p>	—

2024/7/31 、 8/2	特定非営利活動法人アブローズ	自立生活援助事業所アブローズ	自立生活訓練	自立生活援助				非常災害に対する業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業者に非常災害に対する業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	①BCP計画作成 ②ミーティング時に資料配布・周知する ③定期的に計画の見直しをする	—
2024/8/2	特定非営利活動法人のぞみハウス	特定非営利活動法人のぞみハウス	就労継続支援B型	就労継続支援B型				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。 また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うこと。	対応中	—
				就労継続支援B型				身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会が開催されておらず、身体拘束等の適正化のための指針が作成状況が不明確であり、身体拘束等の適正化のための研修が未実施であった。 ついては、速やかに改善計画書を提出し、事実が生じた月（8月）の3月後（11月）に改善報告書を提出すること。また、事実が生じた月の翌月（9月）から改善が認められるまでの期間、身体拘束等適正化未実施減算を適用すること。	対応中	—
				就労継続支援B型				虐待の防止のための対策を検討する委員会が定期的に開催されておらず、虐待の防止のための研修が実施されていなかった。 ついては、速やかに改善計画書を提出し、事実が生じた月（8月）の3月後（11月）に改善報告書を提出すること。また、事実が生じた月の翌月（9月）から改善が認められるまでの期間、虐待防止措置未実施減算を適用すること。	対応中	—

				就労継続 支援 B 型				就労継続支援 B 型計画の作成過程において原案が作成されていないため、原案作成を行うとともに、利用者又はその家族から同意を得ること。	対応中	—
				就労継続 支援 B 型				勤務の記録について、職員の出退勤時間の記録がなかったため、勤務実態のとおり記録すること。	対応中	—
				就労継続 支援 B 型				<p>感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的（3 か月に 1 度）に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。</p> <p>従業者に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修及び感染症の発生及びまん延防止のための訓練を定期的（年 2 回）に実施すること。</p> <p>食中毒の発生及びまん延防止のための指針について内容を充実させること。</p>	対応中	—
				生活介護				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するために必要な措置を講じること。（前回指摘事項）	対応中	—
				生活介護				<p>感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業者</p> <p>に周知徹底を図ること。</p> <p>従業者に対し、熱中症の防止のための研修を定期的に実施すること。感染症に関しては定期的な訓練を実施すること。</p>	対応中	—

2024/8/7	株式会社 Welmate	共生型サービス NicORi	生活介護	生活介護				<p>リハビリテーション加算のリハビリテーション計画について、国の通知に準じた様式で作成し、計画の内容は具体的なものとする。令和5年度において概ね3ヵ月に一度すべき評価が、6ヵ月ごととなっていたため、注意すること。</p> <p>また、利用終了前に関連スタッフによる終了前カンファレンスを行うこと。その際、終了後に利用予定の指定特定相談支援事業所の相談支援専門員や他の障害福祉サービス事業所のサービス管理責任者等の参加を求めること。</p>	対応中	—
				生活介護				<p>人員配置体制加算の確認のため、1日あたりの利用者数と、平均障害区分5・6の一覧表を再提出すること。</p>	対応中	—
				生活介護				<p>欠席時対応加算について、相談援助した内容を記録しておくこと。ついては、記録が不十分な日について、前回実地指導以降の記録を自主点検のうえ、過誤調整を行うこと。（前回指摘事項）</p>	対応中	—
				生活介護				<p>入浴支援加算について、入浴実施記録で記録がない方や「入浴なし」と記録している方について、算定しているものがあったため、自主点検のうえ、過誤調整を行うこと。</p>	対応中	—
2024/8/9	社会福祉法人鳥取福祉会	うぶみ苑多機能型事業所	生活介護、就労継続支援A型、就労継続支援B型					文書指摘なし	—	—
2024/8/21	株式会社 oasis	おあしす	就労継続支援B型					文書指摘なし	—	—
				地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	障がい児相談支援	<p>感染症の予防及びまん延の防止のための指針について、各事業所への周知を十分に行うこと。また、感染症の防止のための訓練について、実施した際に記録を行うこと。</p>	<p>・感染症の防止訓練を計画（今後の予定）</p> <p>・R6年11月 感染症の防止訓練</p>	—
				地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	障がい児相談支援	<p>運営規程の虐待の防止に関する事項に、虐待防止委員会の開催について記載すること。</p>	<p>運営規定の虐待の防止に関する事項に、虐待防止委員会の開催について記載した。</p>	—

2024/8/23	特定非営利活動法人みんなの家	地域生活支援センターみんなの家（相）	地域移行支援、地域定着支援、計画相談支援	地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	障がい児相談支援	利用者の個人情報利用同意書について、一部徴取していないものがあったため、徴取すること。また、家族の個人情報を提供する場合は家族分の利用同意書を徴取すること。	・個人情報利用同意書に家族の利用同意欄を追記。 （今後の予定） ・R6年度内利用同意書が必要な家族より同意書を徴取する。	—
				地域移行支援	地域定着支援	計画相談支援	障がい児相談支援	業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	・業務継続計画作成並びに研修及び訓練を計画 （今後の予定） ・R6年10月 業務継続計画の完成（R6年9月現在、感染症発生時における業務継続計画は概ね完成） ・R6年11月 従業員に業務継続計画を周知 ・R6年12月 業務継続計画の研修及び訓練 ・R6年12月～R7年3月業務継続計画の見直し次年度の研修及び訓練を計画	—
				自立生活援助				感染症の予防及びまん延の防止のための指針について、各事業所への周知を十分に行うこと。また、感染症の防止のための訓練について、実施した際に記録を行うこと。	・感染症の防止訓練を計画 （今後の予定） ・R6年11月 感染症の防止訓練	—
				自立生活援助				運営規程の虐待の防止に関する事項に、虐待防止委員会の開催について記載すること。	運営規定の虐待の防止に関する事項に、虐待防止委員会の開催について記載した。	—
				自立生活援助				利用者の個人情報利用同意書について、一部徴取していないものがあったため、徴取すること。また、家族の個人情報を提供の場合は家族分の利用同意書を徴取すること。	・個人情報利用同意書に家族の利用同意欄を追記。 （今後の予定） ・R6年度内利用同意書が必要な家族より同意書を徴取する。	—

2024/8/23	特定非営利活動法人みんなの家	自立生活援助事業 所れんれん	自立生活援助	自立生活援助				<p>業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に行うこと。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。</p>	<p>・業務継続計画作成並びに研修及び訓練を計画 (今後の予定)</p> <p>・R6年10月 業務継続計画の完成 (R6年9月現在、感染症発生時における業務継続計画は概ね完成)</p> <p>・R6年11月 従業者に業務継続計画を周知</p> <p>・R6年12月 業務継続計画の研修及び訓練</p> <p>・R6年12月～R7年3月業務継続計画の見直し次年度の研修及び訓練を計画</p>	—
				共同生活援助				<p>運営規程の虐待の防止のための措置に関する事項に、「虐待防止委員会の設置」を追記すること。</p>	<p>共同生活援助、短期入所の運営規程に虐待防止委員会の設置を追記し、変更届出書を提出した。</p> <p>資料1：共同生活援助運営規程新旧対照表 資料2：短期入所運営規程新旧対照表</p>	—
				共同生活援助				<p>身体拘束等の適正化のための指針のうち、身体拘束を行う場合の内容及び利用者又はその家族に対する事前同意、拘束実施前及び拘束発生時に必要な記録を行う書式等を定義すること。</p>	<p>拘束発生時に必要な記録は、既に整備されていたが、指導当日未提出だったので、改めて提出した。「身体拘束実施同意書」の様式を作成した。</p> <p>資料3：身体拘束等報告書 資料4：身体拘束実施説明・同意書</p>	—
				共同生活援助				<p>業務継続計画に従い、必要な研修及び訓練を定期的に行うこと。また、定期的に計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うよう努めること。</p>	<p>業務継続計画(感染症)に係る研修を各自が受講する。計画の見直しに関する会議を開催した</p> <p>資料5：業務継続計画検討議事録</p>	—

2024/8/23	特定非営利活動法人みんなの家	グループホームみんなの家（者）	共同生活援助	共同生活援助				個別支援計画の作成を行う際に実施する、関係者会議の記録を残すこと。記録には開催日、出席者、協議内容等必要な事項を明記すること。また計画原案を作成し利用者又はその家族から書面による同意を得ること。なお、運営指導終了後に改善されていない場合は速やかに減算等の対応を行うこと。ただし別途行政指導又は行政処分を指定権者が行う場合を除く。【前回指摘事項】	・関係者会議記録様式を作成した。記録には開催日、出席者、協議内容等を明記した。 ・計画原案を作成し利用者又はその家族から書面による同意を得た。 資料6：関係者会議記録様式	—
				共同生活援助				夜間支援体制加算Ⅰを算定している生活住居について、要件である22時から翌5時までの夜勤配置について、夜勤時間が十分でないため、夜勤時間を拡充するか、夜間支援体制加算Ⅱへの変更を行うこと。	夜間支援時間帯の設定と業務を明確にし、22時から翌日5時までを夜間支援時間帯とした。この時間帯の業務は、2時間の休憩を挟み。就床支援、巡視、臨時薬服用支援、緊急対応、入眠困難、早朝覚醒への対応である。 資料7「夜勤者業務内容一覧」	—
				共同生活援助				日中支援加算について、算定する場合は個別支援計画に位置付けること。また、日中支援した内容の記録が不十分であるため、改めること。当該加算の要件の確認が不十分なため報酬告示、報酬留意事項を確認し要件を確認すること。【前回指摘事項】	・算定する者の個別支援計画に日中支援加算を位置づけた。 ・支援内容を具体的に記載するよう報酬告示、報酬留意事項をもとに、日中支援者に徹底した。 資料8：日中支援加算の記載方法について明確化した。	—
2024/8/23	特定非営利活動法人みんなの家	グループホームみんなの家短期入所事業所	短期入所	短期入所				運営規程の虐待の防止のための措置に関する事項に、「虐待防止委員会の設置」を追記すること。	共同生活援助、短期入所の運営規程に虐待防止委員会の設置を追記し、変更届出書を提出した。 資料1：共同生活援助運営規程新旧対照表資料2：短期入所運営規程新旧対照表	—
				短期入所				身体拘束等の適正化のための指針のうち、身体拘束を行う場合の内容及び利用者又はその家族に対する事前同意、拘束実施前及び拘束発生時に必要な記録を行う書式等を定義すること。	拘束発生時に必要な記録は、既に整備されていたが、指導当日未提出だったので、改めて提出した。「身体拘束実施同意書」の様式を作成した。 資料3：身体拘束等報告書資料4：身体拘束実施説明・同意書	—

				短期入所				業務継続計画に従い、必要な研修及び訓練を定期的に実施すること。また、定期的に計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うよう努めること。	業務継続計画(感染症)に係る研修を各自が受講する。計画の見直しに関する会議を開催した 資料5：業務継続計画検討議事録	—
				短期入所				夜間支援体制加算Ⅰを算定している生活住居について、要件である22時から翌5時までの夜勤配置について、夜勤時間が十分でないため、夜勤時間を拡充するか、夜間支援体制加算Ⅱへの変更を行うこと。	夜間支援時間帯の設定と業務を明確にし、22時から翌5時までを夜間支援時間帯とした。この時間帯の業務は、2時間の休憩を挟み。就床支援、巡視、臨時薬服用支援、緊急対応、入眠困難、早朝覚醒への対応である。 資料7「夜勤者業務内容一覧」	—
2024/8/28	とっとり福祉サービス有限会社	オパール就労継続支援事業所	就労継続支援A型	就労継続支援A型				一部利用者において、実績記録の利用時間と実際の利用時間が異なっていたため、正確に記録すること。（前回指摘事項）	時間を修正する。	—
				就労継続支援A型				従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。	—	R7.2月に研修及び訓練を実施予定。
				就労継続支援A型				職員の配置について、毎月基準及び加算の要件を満たしているか確認すること。また、利用者支援を行わない職員は配置として認められないため注意すること。	厨房で利用者が仕事をしていただき、職員が支援を行っている。利用者支援を行っていない職員が厨房の職員だった。（9月半ばより）利用者1名、管理者兼サビ管が仮配置の確認を行う。	—
				就労継続支援A型				食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防のための対策を検討する委員会を定期的（3か月に1度）に開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。 食中毒の発生及びまん延防止並びに熱中症の予防のための指針を作成すること。 従業者に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修及び感染症の発生及びまん延防止のための訓練を定期的（年2回）に実施すること。	委員会は行っているが、記載がないため、記載をするようにする。	—

				就労継続 支援 A 型				欠席時対応加算について、一部記録がないものがあるため、改めること。 (前回指摘事項) また、前回の実地指導(令和5年8月23日)以降分を自己点検し、記録がないものについては支給決定権者と相談の上過誤調整を行うこと。	記録をした。 欠席時の対応記録のファイル漏れであったためファイルにとじ直した。過誤ではない。	—
				就労継続 支援 A 型				賃金向上達成指導員配置加算について、令和6年度以降の工賃向上計画が確認できなかった。工賃向上計画が確認できない期間については本加算の要件を満たしていないことから、自己点検の上過誤調整を行うこと。	計画は作成中のため、加算は算定していない。	—
2024/9/4	社会福祉法人あすなろ会	松の聖母成人寮	生活介護、施設入所支援					文書指摘なし	—	—
2024/9/4	社会福祉法人あすなろ会	松の聖母学園	生活介護、施設入所支援、短期入所					文書指摘なし	—	—
2024/9/5	社会福祉法人あすなろ会	松の聖母サポートセンター	生活介護、就労継続支援 B 型					文書指摘なし	—	—
2024/9/11	公益社団法人鳥取県看護協会	ナーシングデイこすもす(児)	児童発達支援、放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス			サービス契約内容報告書が提出されていないため、各市町村に相談の上、提出すること。	当該市町に確認し、現在在籍中の利用者のみ提出をした	—
				児童発達支援	放課後等デイサービス			従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施するよこと。	研修計画を立案した。計画に沿って研修、訓練を行う。	—
				児童発達支援	放課後等デイサービス			身体拘束等の適正化のための指針について、盛り込むべき項目である「利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針」「その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針」が記載されていなかったため改めること。	「利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針」「その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針」を盛り込んで再作成した	—
				児童発達支援	放課後等デイサービス			感染症の発生の防止のための対策を検討する委員会は定期的に開催されているものの、委員会において食中毒の発生及び熱中症の発生の防止が取り組まれていないため改めること。 食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修を定期的を実施すること。	研修計画を立案した。計画に沿って研修、訓練を行う。	—

2024/9/11	公益社団法人鳥取県看護協会	ナーシングデイこすもす（者）	生活介護	生活介護				サービス契約内容報告書が提出されていないため、各市町村に相談の上、提出すること。	当該市町に確認し、現在在籍中の利用者のみ提出をした	—
				生活介護				従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的 to 実施すること。	研修計画を立案した。計画に沿って研修、訓練を行う。	—
				生活介護				身体拘束等の適正化のための指針について、盛り込むべき項目である「利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針」「その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針」が記載されていなかったため改めること。	「利用者等に対する当該指針の閲覧に関する基本方針」「その他身体拘束等の適正化の推進のために必要な基本方針」を盛り込んで再作成した	—
				生活介護				感染症の発生の防止のための対策を検討する委員会は定期的に開催されているものの、委員会において食中毒の発生及び熱中症の発生の防止が取り組まれていないため改めること。 食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修を定期的 to 実施すること。	研修計画を立案した。計画に沿って研修、訓練を行う。	—
2024/9/13	株式会社つむぎ	こどものつむぎ1号	児童発達支援、放課後等デイサービス、居宅訪問型児童発達支援、保育所等訪問支援					文書指摘なし	—	—
				就労継続支援B型				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的 to 実施すること。 また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うこと。	準備中	年度内に策定予定
				就労継続支援B型				利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	様式を整備し、順次、差し替え遂行中。 順次、新様式で徴求する。	—

2024/9/18	特定非営利活動法人一歩の会	あゆみ工房	就労継続支援 B 型	就労継続支援 B 型				個別支援計画（原案）を作成し記録として残すこと。	順次、原案を作成し記録として保存。	—
				就労継続支援 B 型				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。	「ハラスメント防止規程」を設置（別添）し従業者等に周知する。 年内に理事会にて承認を予定。	—
				就労継続支援 B 型				熱中症の防止のための指針を整備すること。 従業者に対し、熱中症の防止のための研修並びに感染症の発生及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。	「熱中症発生予防のための指針」を制定（別添）し従業者等に周知すると同時に、今後、研修並びに訓練に努める。 年度内に理事会にて承認を予定。	—
				就労継続支援 B 型				就労支援事業会計において、必要な額を超えていると考えられる繰越額があるため、都度利用者へ分配するか、就労支援事業会計において認められる範囲で積立処理をすること。	都度利用者へ分配を基本とし、期中の処理のあり方を見直し、適正な処理を行うよう職員間で確認した。	—
2024/9/18	合同会社〇日和	えんぴよりきっず	児童発達支援、放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス			感染症の発生及びまん延の防止のための研修と合わせて訓練を定期的実施すること。	令和6年9月26日に実施した感染症委員会において、手指洗浄・消毒の実践を取り入れて行った。今後も計画を立てて実践研修を行っていく。	—
				放課後等デイサービス				児童指導員等加配加算について、算定している「常勤専従」の要件を満たしていなかった。当該加算の算定時から自己点検し、加算要件を満たしていない場合は過誤調整を行うこと。	要件を満たしていない6月度の過誤調整を行い、10月提供分と合わせて請求を行った	—
				放課後等デイサービス				強度行動障害児支援加算について、強度行動障害支援者養成研修（実践研修）を修了した職員が配置されていなかった。当該加算の算定時から自己点検し、加算要件を満たしていない場合は過誤調整を行うこと。	要件を満たしていない6月、7月、8月度の過誤調整を行い、10月提供分と合わせて請求を行った	—

2024/9/20	合同会社アイルビー	らふたあいわど	放課後等デイサービス	放課後等デイサービス			利用契約締結時に説明する重要事項説明書について、説明はしているものの同意及び交付を行っていなかったため、速やかに同意及び交付を行うこと。 また、運営規程及び重要事項説明書について、営業時間が一致していないため一致させること。	同意及び交付済み 誤っていた運営規定を訂正	—
				放課後等デイサービス			アセスメントについて、面会した利用者及び家族の氏名、実施した日時を記載した記録を残すこと。 また、サービス担当者等を招集して行う個別支援計画の原案に関する会議について、開催日時や参加者の記載がないため改めること。	面会者、面会日の一覧を作成、添付	—
				放課後等デイサービス			運営規程の利用者から受領する費用の種類及びその額について、「おやつ代」などを記載すること。	運営規定に追記	—
				放課後等デイサービス			事業所内の設備のチェックはしているものの計画が未策定であったため、安全計画を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じること。 従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的を実施すること。 障害児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知すること。 また、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うこと。	ばらばらに実施していた点検や訓練等の業務を、安全計画の書式に落とし込んだ	—
				放課後等デイサービス			従業者に対し、熱中症の防止のための研修を定期的を実施すること。	10/24に全ての常勤社員を対象に実施（動画視聴、参考資料の確認）	—
				放課後等デイサービス			業務上知り得た障害児又はその家族の秘密を漏らすことがないよう必要な措置のうち、従業者に対して行う個人情報取り扱いに関する誓約について、非常勤職員2名分が未取得であったため、早急に取得すること。	内容を確認・理解の上、署名を得る	—
2024/9/25	特定非営利活動法人はるひな	ここいろ用瀬	共同生活援助				文書指摘なし	—	—

2024/9/25	特定非営利活動法人一歩の会	グループホーム共笑（共同生活）	共同生活援助	共同生活援助				運営規程及び重要事項説明書に生活支援員の配置について記載すること。	運営規程及び重要事項説明書に記載し、改定した。	—
				共同生活援助				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。 また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うこと。	—	年度内に策定予定
				共同生活援助				身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会及び身体拘束等の適正化のための研修は実施されているものの、委員会及び研修の記録が不十分のため改めること。	「委員会開催報告書」の研修・委員会記録の不十分な部分を改善した。	—
2024/9/25	特定非営利活動法人一歩の会	グループホーム共笑（短期入所）	短期入所	短期入所				運営規程及び重要事項説明書に生活支援員の配置について記載すること。	運営規程及び重要事項説明書に記載し、改定した。	—
				短期入所				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。 また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うこと。	—	年度内に策定予定
				短期入所				身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会及び身体拘束等の適正化のための研修は実施されているものの、委員会及び研修の記録が不十分のため改めること。	「委員会開催報告書」の研修・委員会記録の不十分な部分を改善した。	—
2024/9/27	特定非営利活動法人とっとり未来	とっとり未来	就労継続支援B型	就労継続支援B型				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業員の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講ずること。	ハラスメント防止のための指針（R6.10.1設定）	—
				就労継続支援B型				食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための指針を整備すること	熱中症予防のための指針、食中毒予防のための指針（R6.10.1設定）	—

2024/9/27	株式会社 S T E P	障がい児支援事業 所彩り	児童発達支援、放 課後等デイサービ ス	児童発達 支援	放課後等 デイサー ビス		<p>障害児の安全の確保を図るため、当該指定放課後等デイサービス事業所の設備の安全点検、従業者、障害児等に対する事業所外での活動、取組等を含めた指定放課後等デイサービス事業所での生活その他の日常生活における安全に関する指導、従業者の研修及び訓練その他指定放課後等デイサービス事業所における安全に関する事項についての計画(以下「安全計画」という。)を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じること。</p> <p>また、従業者に対し、安全計画について周知するとともに、前項の研修及び訓練を定期的に実施すること。</p> <p>また、障害児の安全の確保に関して通所給付決定保護者との連携が図られるよう、通所給付決定保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知すること。</p> <p>また、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うこと。</p>	安全計画の再策定を行い職員への周知及び事業所玄関に掲示を行い保護者への周知を行った。また安全計画の見直しは予定に沿って行っている。	—
				児童発達 支援	放課後等 デイサー ビス		<p>職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針について、就業規則の記載では内容を満たさないため、内容を追加するか別に作成すること。</p>	「ハラスメント防止規程」を作成し職員への周知を行った。	—
				児童発達 支援	放課後等 デイサー ビス		<p>感染症の発生及びまん延の防止のための研修に加え、訓練も実施すること。</p>	事前の計画予定を繰り上げ令和6年10月31日に研修及び訓練を行った。	—
				放課後等 デイサー ビス			<p>個別サポート加算Ⅰを算定しているケースについて、算定要件を満たしていないにもかかわらず誤って30単位を加算し算定していた。</p> <p>また、個別サポート加算Ⅱを算定しているケースについて、算定要件を満たす取り組みを行っていなかった。</p> <p>については、前回の実地指導(令和3年10月22日)以降分を自己点検し、算定要件を満たしていないものについては過誤調整を行うこと。</p>	7月分(1件)については10月請求にて過誤調整を行ったまた自己点検にて修正を要する内容は確認されなかった。	—

2024/10/2	特定非営利活動法人さくらんぼ	さくらんぼ（児）	児童発達支援、放課後等デイサービス	児童発達支援	放課後等デイサービス			一部、事故報告書が未提出の事故があるため、速やかに報告すること。	事故報告書を令和6年10月18日提出	—
				児童発達支援	放課後等デイサービス			保護者に対して安全計画に基づく取組の内容について周知すること。	安全計画を玄関に掲示（閲覧可）するとともに保護者に対し10/28～11/7に配布済又は配布予定	—
				児童発達支援	放課後等デイサービス			利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	重要事項説明書に家族の個人情報同意欄追記	—
2024/10/2	特定非営利活動法人さくらんぼ	さくらんぼ（者）	生活介護	生活介護				令和6年8月に算定された送迎加算Ⅰについて、加算要件を満たしていなかったため、過誤調整を行うこと。	対応中	—
				生活介護				利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	重要事項説明書に家族の個人情報同意欄追記	—
2024/10/4	合同会社ベルハウス	就労継続支援B型事業所ローズガーデン	就労継続支援B型	就労継続支援B型				災害対策に係る業務継続計画を策定すること。また、業務継続計画について、従業員に対して必要な研修及び訓練を定期的実施すること。	自然災害発生時における業務継続計画を策定しました。全職員へ周知実施。（R6.11.11）	—
				就労継続支援B型				感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。従業員に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修及び感染症の発生及びまん延防止のための訓練を定期的実施すること。また、食中毒の発生及びまん延並びに熱中症予防のための指針を整備すること。	感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修及び感染症の発生及びまん延防止のための訓練を実施しました。（R6.11.13） 食中毒の発生及びまん延並びに熱中症予防のための指針を整備しました。（R6.11.13）	—
				就労継続支援B型				食事提供加算について、速やかに管理栄養士又は栄養士による献立の作成又は確認を受けること。	栄養評価のための業務委託契約を締結しました。（R6.11.1）	—
				就労継続支援B型				未作成の「就労支援事業別事業活動明細」、「就労支援事業明細書」について作成すること。	作成済。（R6.11.26提出）	—

2024/10/9	医療法人竹田内科 医院	放課後等デイサー ビスたけだ	放課後等デイサー ビス	放課後等 デイサー ビス				法定代理受領により障害児通所給付費 の支給を受けた場合は、通所給付決定 保護者に対し、障害児通所給付費の額 を通知すること。	その日から配布した。（10月9日）	—
				放課後等 デイサー ビス				業務継続計画について、研修は実施さ れているものの、訓練が未実施のため 実施すること。	訓練を行った。（10月15日）	—
				放課後等 デイサー ビス				従業員について、業務上知り得た障害 児又はその家族の秘密を漏らさないこ と。	再度本人と、スタッフに周知行った。	—
				放課後等 デイサー ビス				事故報告書が未提出の事故があるた め、速やかに報告すること。	事故報告を提出する。	—
2024/10/11	株式会社アキラス	まどか	就労継続支援B型	就労継続 支援B型				従たる事業所の常勤職員について、令 和6年6月分の勤務が常勤に必要な勤 務時間に達していなかったため改める こと。	有休管理台帳を作成した。	—
				就労継続 支援B型				非常災害に関する業務継続計画を策定 し、当該計画に従い必要な措置を講ず ること。 従業員に対し業務継続計画（災害・感 染症）について周知するとともに、必 要な研修及び訓練を定期的に実施する こと。 また、定期的に業務継続計画の見直し を行い、必要に応じて計画の変更を行 うこと。	災害用業務継続計画を作成した。 従業員に対して今年度中に周知すると ともに研修を行う。	—
2024/10/11	特定非営利活動法 人ラ・ルーチェ 「絆縁」	障がい者活動セン ター「絆縁」	就労継続支援B型					対応中	—	—
2024/10/16	特定非営利活動法人つばみ畑	こども発達支援事 業所つばみ畑	児童発達支援、放 課後等デイサービ ス、保育所等訪問 支援					文書指摘なし	—	—
				居宅介護	重度訪問 介護			契約支給量報告書について、契約締結 後速やかに送付を行うこと。	契約内容が変わった方についても報告 済。今後も速やかに報告すること事業 所内で周知した。	—
				居宅介護	重度訪問 介護			一部実績記録について利用者確認がさ れていないものがあるので早急に徴取 すること。	指導後速やかに徴取している。今後も 確実に徴取するよう事業所内で周知し た。	—

2024/10/16	合同会社 A T S U I	訪問介護ステーションくろーばー	居宅介護、重度訪問介護	居宅介護				特定事業所加算（Ⅱ）の算定要件に係る研修受講の記録について整備すること。特に研修欠席者へのフォローアップを行い、受講した記録を含めて整備すること。	研修資料への押印等にて受講の可否をわかるように整備した。また受講した記録についても再度整備し事業所内で周知している。	—
				居宅介護	重度訪問介護			身体拘束等の適正化のための対策を検討する委員会が開催すること、身体拘束等の適正化のための指針を作成すること。 については、速やかに改善計画書を提出し、事実が生じた月（10月）の3月後（1月）に改善報告書を提出すること。また、事実が生じた月の翌月（11月）から改善が認められるまで（少なくとも1月まで）の期間、身体拘束等適正化未実施減算を適用すること。	指導後、委員会の開催及び指針の作成をした。定期的な委員会の開催と指針の周知をした。また改善報告書も提出済。1月末まで未実施減算にて請求し、2月以降は通常通りの請求を行う。	—
2024/10/18	鳥取県立中央病院	鳥取県立中央病院	短期入所					文書指摘なし	—	—
2024/10/18	鳥取県	鳥取県立鳥取療育園	児童発達支援、保育所等訪問支援、医療型児童発達支援	児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援		利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	別添4のとおり、既定の「個人情報の取り扱いに関する同意書」裏面に家族署名欄を作成し、必要に応じて署名いただくこととした。また既に同意書を得ている利用者の家族については、家族署名欄ゴム印を作成し、必要に応じ順次署名いただいているところ。	—
				児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援		月ごとに勤務体制一覧を作成すること。	作成済み、例として令和6年12月の勤務体制は別添1のとおり。	—
				児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援		事業所内の設備のチェックはしているものの計画が未策定であったため、安全計画を策定し、当該安全計画に従い必要な措置を講じること。 障害児の安全の確保に関して保護者との連携が図られるよう、保護者に対し、安全計画に基づく取組の内容等について周知すること。 また、定期的に安全計画の見直しを行い、必要に応じて安全計画の変更を行うこと。	安全計画を別添2のとおり策定し掲示済み。今後年1回見直しを行う予定。	—
				児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援		食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための指針を整備すること	別添3「鳥取県立鳥取療育園院内感染対策、食中毒予防、ならびに熱中症予防に関する指針」として策定済み。	—
				児童発達支援	医療型児童発達支援	保育所等訪問支援		各事業の会計をその他の事業の会計と区分すること（前回指摘事項）	令和5年度決算について、各事業ごとに収支を案分して収支計算書を作成済み（別添5のとおり）。	—

2024/10/23	社会福祉法人智頭町社会福祉協議会	あおぞら	共同生活援助					文書指摘なし	—	—
2024/10/23	社会福祉法人智頭町社会福祉協議会	ぱれっと三田	就労継続支援 B 型					文書指摘なし	—	—
2024/10/23	社会福祉法人智頭町社会福祉協議会	自立の家（共同生活援助）	共同生活援助					指摘事項なし	—	—
2024/10/23	社会福祉法人智頭町社会福祉協議会	自立の家（短期入所）	短期入所					指摘事項なし	—	—
2024/10/25	特定非営利活動法人岩美かたつむり工房	岩美かたつむり工房	就労継続支援 B 型					文書指摘なし	—	—
2024/10/25	合同会社 C o C o L o ネット	相談支援事業所 C.C 害児相談支援	計画相談支援、障害児相談支援	計画相談支援	障がい児相談支援			個人情報の保管場所の一部に施錠設備が不足しているため、整備すること。	施錠の為の鍵を付けた。	—
				計画相談支援				令和 6 年 8 月に算定済のサービス担当者会議実施加算について、担当者会議の記録が不足しており、加算要件を欠くため返還の対象となることから過誤調整を行うこと。	令和 6 年 11 月 29 日に過誤申し立てを行った。	—
2024/10/30	特定非営利活動法人鳥取青少年ピアサポート	まちの広場ののなファクトリー	就労継続支援 A 型、就労継続支援 B 型	就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型			運営規程に在宅での訓練内容及び支援内容を記載すること。また、就労継続支援 A 型の昼食費について記載をおこなうこと。	規定に記載	—
				就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型			食中毒の発生防止及びまん延防止並びに熱中症の発生防止のための対策を検討する委員会を開催すること。また、食中毒の発生防止及びまん延防止並びに熱中症の発生防止のための指針を整備すること。	委員会を開催。指針を整備	—
				就労継続支援 A 型	就労継続支援 B 型			利用者又はその家族に関する情報を提供する際は、あらかじめ文書により当該利用者・その家族の同意を得なければならないことから、同意書面に家族欄を設ける等、書式を整理すること。	家族欄を追加	—
				共同生活援助				就労継続支援 B 型の支援も行っている世話人について、世話人として従事した時間の記録が残されていないため、記録するよう改めること。	就労継続支援 B 型の従業者は共同生活援助には基本的に従事しないこととする。ただし、業務の都合上世話人として従事した場合は、その勤務時間を記録する。	—

2024/10/30	特定非営利活動法人はるひな	ここいろ	共同生活援助	共同生活援助				感染症に対する業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業者に感染症に対する業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	感染症に対する業務継続計画を策定し従事者に周知した。計画の通り研修及び訓練を年2回以上行い必要に応じて計画の見直し、変更を行う。 次回研修及び訓練実施 予定時期R7.2	—
2024/11/6	社会福祉法人あすなろ会	ホーム若草	共同生活援助	共同生活援助				従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施すること。非常災害に関する業務継続計画に対する研修は実施されているが概要に関するものであるため、計画の具体的内容について説明すること。	令和6年11月12日に災害についての業務継続計画研修、訓練を実施し、計画内容の中身についても研修の中で職員に説明した。また、世話人会議で業務継続計画等の読み合わせを行う。	—
				共同生活援助				サービス管理責任者が、サービス管理責任者更新研修を令和6年3月31日までに修了していなかったため令和6年4月1日以降はサービス管理責任者が未配置となり、サービス管理責任者欠如減算及び個別支援計画未作成減算が適用となることから自己点検の上、過誤調整を実施すること。	令和6年11月12日付けでサービス管理責任者変更届を鳥取市指導監査室に提出し、令和6年11月14日より有資格者に変更した。各減算については該当市町に連絡し、事情を説明後に過誤申し立てを行った。順次返還していく。	—
2024/11/6	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	しらはまホーム	共同生活援助	共同生活援助				利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	利用者家族の個人情報を共有するケースがほとんどないため、個人情報の同意書について家族に関する文言を削除した（別紙）。仮に家族の個人情報を取り扱うことになった場合は別途新たに同意書を得ることとする。	—
				就労継続支援B型				送迎加算の算定に当たり、送迎の開始及び終了の時間を記録すること。また、一部記録に登場利用者の記載漏れがあったため、正しく記載すること。	対応中	—
				就労継続支援B型				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	対応中	—

2024/11/20	特定非営利活動法人白うさぎ	白うさぎ	就労継続支援B型				身体拘束等適正化及び虐待防止のための委員会が1年に1度以上開かれていない状態であった。また、身体拘束適正化に資する指針が整備されていなかった。ついては、速やかに改善計画書を提出し、事実が生じた月（11月）の3月後（翌年2月）に改善報告書を提出すること。また、事実が生じた月の翌月（12月）から改善が認められるまでの期間（少なくとも翌2月）、虐待防止及び身体拘束等適正化未実施減算を適用すること。減算対象期間（12月～翌2月※改善が認められなければ期間が延長されるため留意すること。）	対応中	—
			就労継続支援B型				令和6年4月からサービス管理責任者が変更となっていることから変更届出書を早急に提出すること。なお、前任サービス管理責任者が令和6年2月の退職意向を以って同年3月末で退職しているが後任のサービス管理責任者は実践研修未履修のため、みなしサービス管理責任者として届出ること。併せて早急にサービス管理責任者実践研修を修了し配置要件を満たすこと。	対応中	—
			就労継続支援B型				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化はされているものの、相談窓口などの周知ができていなかったため改めること。（前回指摘事項）	対応中	—
			就労継続支援B型				運営規程に食費単価及び送迎費単価、虐待防止に関する事項に「虐待防止のための委員会」について記載すること。（前回指摘事項）	対応中	—

				就労継続 支援B型			感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。 また、食中毒の発生及びまん延並びに熱中症予防のための指針を整備すること。 従業員に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修及び感染症の発生及びまん延訓練について、年2回以上実施できていないため実施すること。	対応中	—
				就労継続 支援B型			年度ごとに工賃の目標水準を設定すること。また、設定した工賃の目標水準及び前年度の工賃の平均額を利用者に通知すること。（前回指摘事項）	対応中	—
				就労継続 支援B型			感染症に係る業務継続計画が作成されておらず、研修・委員会も実施されておらず、感染症まん延防止指針の作成もされていなかったため、業務継続計画未作成減算を適用すること。減算期間は令和6年4月から基準に満たない状況が解消されるに至った月までとなる。	対応中	—
				就労継続 支援B型			未作成の「就労支援事業別事業活動明細」、「就労支援事業明細書」について作成すること。	対応中	—
2024/11/20	株式会社 ビジューアルビジョン	けあビジョンホーム 鳥取訪問介護	居宅介護	居宅介護			指定を受けるサービス毎に、会計を区分すること。	事業所にはデータが無かったが、法人(本社)で作成、管理しており、収入は区分できていた。支出に関しては区分が出来ておらず、R7.1月分より収入・支出ともにサービス毎に分けて計上致します	—

2024/11/22	特定非営利活動法人十人十色	7 8 9 作業所	生活介護、就労継続支援 B 型	生活介護	就労継続支援 B 型		感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。 熱中症の防止のための指針を整備すること。 従業員に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修並びに感染症の発生及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・委員会の定期的な開催と周知を行った ・厚労省のガイド等参考に、施設の特徴(外作業、障がい特性、高齢者)に合わせた熱中症防止の指針を作成し対策委員会を開催予定 ・研修及び訓練を予定 ※共に令和 7 年 2 月までに予定
				生活介護	就労継続支援 B 型		管理者について、生活介護、就労継続支援 B 型に出勤した記録がなかったため記録すること。 また、職業指導員及び生活支援員において、業務上直帰した日における退勤時間の記録がなかったため記録すること	<ul style="list-style-type: none"> ・管理者の出勤記録簿を記入するようにした ・業務上直帰した職員は、退勤時に時間を事務所にLINEもしくは電話で報告し、勤務日報に時間を記入したものを提出してもらうことにした 	—
				生活介護	就労継続支援 B 型		感染症に関する業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。	—	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のBCP作成 ・BCPの従業員に対しての周知 ・委員会の開催 ・令和 7 年 2 月までに訓練を予定
				共同生活援助			感染症に関する業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。	<ul style="list-style-type: none"> ・感染症対策のBCP作成（添付ファイル） ・BCPの従業員に対しての周知（議事録回覧） ・委員会の開催 	—

2024/11/22	特定非営利活動法人十人十色	ホームよっころしょ	共同生活援助	共同生活援助				感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。 熱中症の防止のための指針を整備すること。 従業員に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修並びに感染症の発生及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。	・委員会の定期的な開催と周知を行った（議事録の回覧）	—
2024/11/27	株式会社bloom	就労継続支援B型事業所ブロッサム鳥取弥生	就労継続支援B型	就労継続支援B型				利用者の個人情報利用同意書について、書式を整備すること。	・当該同意書の書式について全従業員と認識確認の上、整備した。	—
				就労継続支援B型				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	・業務継続計画を策定し、従業員に周知を図った。 ・当該計画に基づき、研修及び訓練を実施した。 ・必要に応じて業務継続計画の見直しまたは計画の変更を行う。	—
				就労継続支援B型				食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。 感染症の指針について、盛り込むべき「平常時の対策」が抜けているため追記すること。 また、食中毒及び熱中症の防止のための指針を整備すること。 従業員に対し、感染症及び食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修並びに感染症の発生及びまん延の防止のための訓練を定期的実施すること。	・食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の予防のための対策を検討する委員会を実施し、従業員へ周知を行った。 ・感染症及び食中毒及び熱中症に関しそれぞれ平常時の対策、緊急時の対策を追記した指針を整備し、従業員へ周知するとともに研修及び訓練を実施した。 ・研修及び訓練については定期的実施する。	—
				重度訪問介護				利用者と利用に係る契約をしたときは、その旨を市町村に報告すること。	—	利用者と契約した際には鳥取市に報告する。
				重度訪問介護				サービス提供したことについて利用者から確認を受けること。	—	利用者が「サービス記録」を確認し、印鑑またはサインを行う。

2024/11/29	みやび合同会社	ケアみやび	重度訪問介護	重度訪問介護				重度訪問介護計画に関して、6カ月に1回以上モニタリングを実施しその記録を残すこと。	—	「介護サービス計画見直し」を作成し、利用者・家族に説明する。
				重度訪問介護				職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。 また、管理者について、管理者として従事した勤務時間の記録がなかったため記録すること。	ハラスメントの指針を作成する。 管理者の勤務時間を記録する。	—
				重度訪問介護				業務継続計画を策定し、当該計画に従い必要な措置を講ずること。 従業者に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的を実施すること。 また、定期的に業務継続計画の見直しを行い必要に応じて計画の変更を行うこと。	研修、訓練を実施し、記録する。	—
				重度訪問介護				感染症の予防及びまん延の防止のための対策を検討する委員会を定期的開催するとともに、その結果について、従業者に周知徹底を図ること。 感染症の予防及びまん延の防止のための指針を整備すること。 従業者に対し、感染症の予防及びまん延の防止のための研修及びまん延の防止のための研修及び訓練を定期的実施すること。	感染症の予防及びまん延の防止のための指針を作成する。感染症対策委員会を開く。研修、訓練を実施し、記録する。	—
2024/12/4	合同会社L i a i s o n	相談支援事業所りえぞん	計画相談支援、障害児相談支援	計画相談支援	障がい児相談支援			原則月ごとに常勤・非常勤の別、職種、勤務時間を記載した勤務予定表を作成すること。	勤務予定表及び勤務実績表（出勤簿）、従業者の勤務の体制及び勤務形態一覧表を作成した。	—
				計画相談支援	障がい児相談支援			行動障害者支援体制加算の要件である研修修了者を配置している旨を公表するとともに事業所に掲示を行うこと。	研修修了者を配置している旨をワムネット、鳥取市自立支援協議会の事業所情報にて公表し、事業所内にも掲示した。	—
				計画相談支援	障がい児相談支援			要医療児者支援体制加算の要件である研修修了者を配置している旨を公表するとともに事業所に掲示を行うこと。	研修修了者を配置している旨をワムネット、鳥取市自立支援協議会の事業所情報にて公表し、事業所内にも掲示した。	—

				計画相談支援	障がい児相談支援			精神障害者支援体制加算の要件である研修修了者を配置している旨を公表するとともに事業所に掲示を行うこと。	研修修了者を配置している旨をワムネット、鳥取市自立支援協議会の事業所情報にて公表し、事業所内にも掲示した。	—
				計画相談支援	障がい児相談支援			家族の個人情報利用同意書を徴していないため、必要なケースについて徴すること。	個人情報使用同意書の内容を訂正した後、必要なケース者に説明を行い、再度同意を交わした。	—
2024/12/4	特定非営利活動法人きずなサポート	きずなサポート	就労継続支援B型	就労継続支援B型				年度ごとに工賃の目標水準を設定すること。また、設定した工賃の目標水準及び前年度の工賃の平均額を利用者に通知すること。（前回指摘事項）	12月中にお知らせにて配布	—
				就労継続支援B型				従業員に対し、業務継続計画について周知するとともに、必要な研修及び訓練を定期的に実施すること。また、定期的に業務継続計画の見直しを行い、必要に応じて計画の変更を行うこと。	—	周知はしているが研修は毎年3月予定
				就労継続支援B型				アセスメントの記録について、実施日付、実施者並びに対象者の氏名を記載し個別ファイルにそれぞれ綴ること。	R7. 1. 13に実施	—
				就労継続支援B型				モニタリングに際して、担当者会議の記録を作成すること。	R7. 1. 13に実施	—
				就労継続支援B型				勤務体制一覧を作成し、従業員の勤務体制を定めること。（前回指摘事項）	R7. 1～掲示	—
				就労継続支援B型				非常災害対策について、利用者家族に対し周知すること。	12月中にお知らせにて配布	—
				就労継続支援B型				運営規程の虐待防止に関する事項に、「虐待防止に係る委員会の開催」について記載すること。	追記にて事業所内に掲示済み	—
				就労継続支援B型				未作成の「就労支援事業別事業活動明細」、「就労支援事業明細書」について作成すること。（前回指摘事項）	—	税理士と相談し2月中には作成する

2024/12/6	ちゃれきんぐ株式会社	marble pot	放課後等デイサービス	放課後等 デイサービス				勤務実績について、放課後等デイサービス以外の事業に用いる区画の清掃等に係る人員の勤務時間も当事業所の勤務時間に含まれているが、放課後等デイサービスの人員配置計算上不適切であるため、区分して管理すること。	勤務実績について、放課後等デイサービスの勤務時間とその他事業の勤務時間を明確に分けるため、放課後等デイサービスで使用する箇所の清掃、点検、修繕と共有部分、それ以外の箇所を区分けた。放課後等デイサービスのみ使用するスペースと合わせてトイレ等の共有部分のみ1名配置とし、人員配置計算上の勤務時間として計上します。	—
				放課後等 デイサービス				個別サポート加算Ⅰを算定しているケースについて、利用日数を超えて誤って算定されていたため、自己点検し算定要件を満たしていないものについては過誤調整を行うこと。	自己点検を行い、12月9日過誤申立申請書を担当課へ提出。対象月の利用者へは請求額の変更はなかったが、請求書を再発行した。上限管理結果票は結果は変わらないが数値が異なるため、事業所へ再提出。1月分で国保連に再請求しています。	—
				就労継続 支援B型				年度ごとに当該年度の工賃目標額及び前年度の平均工賃額を利用者に通知すること。	1月の工賃支給日に当該年度の工賃目標額、平均工賃額を書面で通知した。毎年継続して、6月度に利用者に通知する事を継続する。	—
				就労継続 支援B型				食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための対策を検討する委員会の結果について、従業者に周知徹底を図ること。 食中毒の発生及びまん延防止のための指針を整備すること。 従業者に対して行う、食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の発生の防止のための研修及び委員会の内容について記録すること。	委員会、研修を臨時で開催した。 研修の具体的な内容を委員会で話し合い、研修ではその内容を職員に周知徹底する。	—

2024/12/11	社会福祉法人れしーぶ	HAL PLACE	就労継続支援 B 型	就労継続支援 B 型				<p>利用者に対する福利厚生を目的としたイベントの積立費について、全利用者からイベント積立費を毎月徴収しているが、利用者が当該イベントへの不参加や事業所を退所した場合の当該積立費の精算が不適切であった。</p> <p>また、当該積立費は利用者工賃から天引きされているが、利用者に手渡す工賃支払明細において不適切な記載がされていた。</p> <p>これらを改善し適切な処理を行うこと。</p> <p>なお、イベント不参加等の理由でイベント積立費の精算を行っていない利用者に対して徴収していたイベント積立費を返金するなどの対応をとること。</p>	<p>イベント積み立て費を徴収することを中止した。</p> <p>積み立て費の清算をし、利用者へ返金の処理をした。今後はイベントの都度、参加者から参加費を集金することにした。</p>	—
2024/12/11	社会福祉法人愛光会	就労継続支援事業所 バレアナの家	就労継続支援 B 型	就労継続支援 B 型				<p>従業者に対し、業務継続計画について必要な訓練を定期的 to 実施すること。</p>	<p>令和 7 年 1 月 16 日、自然災害発生と感染症等発生が起こった事を想定して、業務継続計画に従い机上訓練を行った。</p>	—
				就労継続支援 B 型				<p>職場において行われる性的な言動又は優越的な関係を背景とした言動であって業務上必要かつ相当な範囲を超えたものにより従業者の就業環境が害されることを防止するための方針の明確化等の必要な措置を講じること。</p>	<p>令和 7 年 1 月 16 日、ハラスメントを防止するための方針を作成した。</p>	—
				就労継続支援 B 型				<p>従業者に対し、熱中症の防止のための研修を定期的 to 実施すること。</p> <p>また、感染症防止のための指針の内容を改めること。</p> <p>食中毒の発生及びまん延並びに熱中症予防のための指針を整備すること。</p>	<p>令和 6 年 12 月 25 日、熱中症の予防のための研修を行った。また、令和 7 年 1 月 16 日、感染症び食中毒の予防及びまん延の防止のための指針、熱中症の防止のための指針を作成した。</p>	—

2024/12/13	えがお株式会社	えがお株式会社	居宅介護、重度訪問介護、同行援護	居宅介護	同行援護			<p>特定事業所加算Ⅱの算定要件である、利用者に関する情報やサービス提供にあたっての留意事項の伝達又は従業員の技術指導を目的とした会議について、一部従業員が参加していない状態があるため、参加させること。</p> <p>同要件である、利用者に関する情報やサービス提供にあたっての留意事項を文書等の確実な方法により伝達してから開始すること及びサービス終了後の報告の受領について、要件である原則毎日の実施がされておらず、また、電話による伝達であることもあったため、速やかに改めること。</p>	対応中	—
2024/12/18	株式会社 P s y c h o r o	Psychoro Park	就労移行支援、自立訓練（生活訓練）	就労移行支援	自立訓練（生活訓練）			<p>感染症に係る業務継続計画を作成し、職員への周知、研修・訓練を行うこと。</p>	<p>感染症に係る業務継続計画を作成した。</p> <p>職員へ周知を実施した。</p> <p>研修を実施済み。訓練を3月に実施予定</p>	—
				就労移行支援	自立訓練（生活訓練）			<p>事業所に配置されている職員のうち役員である人員の勤務時間の記録がなかったため記録すること。</p> <p>また、職員の勤務時間について、当該事業所の勤務終了時間の記載がなかったため記録すること。</p> <p>なお、基準上、常勤専従で配置する職員について、原則、勤務時間内に事業所外の業務を行わないよう注意すること。</p>	<p>役員の勤務時間の勤怠管理を「マネーフォワード勤怠」にて記録する運用を開始した。</p> <p>常勤専従で配置する職員について、勤務時間内に事業所外の業務を行わないよう、事業所内で共通認識を持つための周知を実施した。</p> <p>今後も定期的に勤怠管理の確認を行い、適切な運用が継続されるよう管理体制を強化する。</p>	—
				就労移行支援	自立訓練（生活訓練）			<p>食中毒の発生及びまん延防止並びに熱中症の防止のための指針を整備すること。</p> <p>感染症の発生及びまん延のための訓練を定期的に実施すること。</p>	<p>食中毒の発生及びまん延防止並びに熱中症の防止のための指針を策定した。</p> <p>指針の内容について、職員への周知を実施した。</p> <p>感染症の発生及びまん延防止に関する訓練を3月に実施する。</p> <p>訓練の実施結果を検証し、必要に応じて指針の見直しを行う。</p> <p>今後も定期的に訓練を実施し、職員の対応能力向上を図る。</p>	—

2024/12/18	特定非営利活動法人ふたばの里	ふたば作業所	就労継続支援B型	就労継続支援B型				感染症に係る業務継続計画を作成し、職員への周知、研修・訓練を行うこと。	感染症発生における業務継続計画を作成し全職員へ周知しました。（令和6年12月24日）研修・訓練は令和6年7月18日）に1回実施していますが、今後定期的に開催します。	—
				就労継続支援B型				熱中症の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催するとともに、その結果について、従業員に周知徹底を図ること。 熱中症の防止のための指針を整備すること。 従業員に対し、食中毒の発生及びまん延並びに熱中症の防止のための研修を定期的実施すること。	熱中症防止の為に指針を整備しました。（令和6年12月20日）研修・訓練は令和6年7月18日）に1回実施していますが、今後定期的に開催します。	熱中症の防止の為に対策を検討する委員会を定期的に開催します。（年4回以上） 開催予定：令和7年3月予定。令和7年6月予定。令和7年9月予定。令和7年12月予定。
				就労継続支援B型				食事提供体制加算について、利用者の食事の摂取量を適切に記録すること。また、利用者のBMI又は体重を6か月に1回の頻度で適切に記録すること。	令和7年1月6日に対象者に対して、BMIの確認をし、記録を取りました。食事摂取量については既に実施済みです。	—
				就労継続支援B型				就労支援事業会計について、毎月工賃の精算はされているものの就労支援事業会計基準で定められている所定の様式が未作成であったため作成すること。	作成しました。	—
2024/12/20	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	すずかけ	就労継続支援B型	就労継続支援B型				熱中症の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催すること。 熱中症の防止の研修を定期的実施すること。	今後は、定期的に行う感染対策委員会において、熱中症の防止対策についても話し合いを行うこととした。また、研修についても計画実施することとした。	今年度は研修が未実施であったため、2月に研修会を行う。
				就労継続支援B型				欠席時対応加算について、欠席連絡の記録の内「引き続きサービス利用を促す」記載が見られないケースが散見されるため、利用を促す声掛けを行い記録に残すこと。 また、前回の実地指導（令和3年11月22日）以降分を自己点検し、記録がないものについては支給決定権者と相談の上過誤調整を行うこと。	指摘の内容について、記録を遡って調査し、過誤調整が必要な部分については返納を行う。	令和7年2月10日の報酬請求時に合わせて過誤調整を行う。

2024/12/20	社会福祉法人鳥取県厚生事業団	いまいちホーム	共同生活援助	共同生活援助				利用者の家族に関する個人情報を他の事業者等と共有するケースについては、あらかじめ利用者家族に個人情報の利用に係る同意書を得ること。	これまで、当事業所では利用者家族の情報を他事業所等へ提供した実績は無いが、今後、情報を提供するようなことがあれば、家族に同意を得ることとした。また、別紙の様式に改善した。	—
				共同生活援助				熱中症の防止のための対策を検討する委員会を定期的に開催すること。 熱中症の防止のための研修並びに感染症の発生及びまん延の防止のための訓練を定期的に実施すること。	今後は、定期的に行う感染対策委員会において、熱中症の防止対策についても話し合いを行うこととした。また、研修及び訓練についても計画実施することとした。	今年度は研修及び訓練が未実施であったため、2月と3月で研修会及び訓練を行う。
2024/12/23	特定非営利活動法人このゆびとーまれ	ケアホームこのゆびとまれ	共同生活援助	共同生活援助				感染症・食中毒の予防及びまん延防止並びに熱中症の予防のための研修及び感染症の予防及びまん延防止のための訓練について、年2回以上行うこと。	実地指導で指摘された全職員への研修及び感染症の予防及びまん延防止のための訓練を年2回以上実施し、欠席者への伝達研修を行う体制に改めた。	—
2024/12/23	特定非営利活動法人このゆびとーまれ	短期入所このゆびとまれ	短期入所	短期入所				感染症・食中毒の予防及びまん延防止並びに熱中症の予防のための研修及び感染症の予防及びまん延防止のための訓練について、年2回以上行うこと。	実地指導で指摘された全職員への研修及び感染症の予防及びまん延防止のための訓練を年2回以上実施し、欠席者への伝達研修を行う体制に改めた。	—